様式第４号

 　　年　　月　　日

働き方改革推進支援助成金事業実施計画変更申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は代理人 | 住所　〒 |
|  | 電話番号 |
|  | （法人名） |
|  | 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主又は社会保険労務士（提出代行者・事務代理者の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の氏名等を、下欄に働き方改革推進支援助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の氏名等を、下欄に申請者の氏名等を記載してください。

　　年　　月　　日付けで交付決定を受けた標記助成金について、下記のとおり事業実施計画の変更の承認を受けたいので申請します。

記

１　事業実施計画変更の事由

|  |
| --- |
|  |

２　変更後の事業の内容及び目的について（変更がある場合のみ記載）

|  |
| --- |
| （１）支給対象の事業（１つ以上選択） |
| ①　労務管理担当者に対する研修③　外部専門家によるコンサルティング ⑤　人材確保に向けた取組⑦　労務管理用機器の導入・更新⑨　⑥～⑧に該当しない労働能率の増進に資する設備・機器等の導入・更新 | ②　労働者に対する研修、周知・啓発 ④　就業規則、労使協定等の作成・変更⑥　労務管理用ソフトウェアの導入・更新⑧　デジタル式運行記録計の導入・更新 |
| （２）事業の目的（①から④は１つ以上選択） |
| ①　時間外労働の上限設定③　時間単位年休及び特別休暇の導入⑤　賃金引上げ（５％以上） | ②　年休の計画的付与の導入④　賃金引上げ（３％以上） |

３　変更後の国庫補助所要額について

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後の国庫補助所要額 | 円 |

様式第４号別添

働き方改革推進支援助成金事業実施計画（変更）

１　支給対象の事業（変更する項目のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| (1)指定対象事業場数（詳細は別紙１に記載） | 　事業場　　 |
| (2)事業実施予定期間 | 月　　日から　　月　　日まで　　 |
| (3)事業の詳細 |
| 事業の内容 | 実施予定時期 | 所要額の内訳【 税抜 ・ 税込 】 |
| ア　働き方改革推進支援助成金事業実施計画変更申請書２（１）①～⑤の事業 |
|  |  | アの所要額計　　　　　　　　　　　　　　円 |
| イ　働き方改革推進支援助成金事業実施計画変更申請書２（１）⑥～⑨の事業 |
| 　 |  | イの所要額計　　　　　　　　　　　　　　円 |

様式第４号別添（続紙１）

|  |
| --- |
| (4)事業の目的（成果目標） |
| ア　時間外労働の上限設定※別紙の指定対象事業場に設定する成果目標のうち、上限額が最も高いもの。 | 上限額円 |
| 【事業実施前】（１つ選択）現に有効な36協定において、①　時間外労働と休日労働の合計時間数を月80時間を超えて設定している事業場②　時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超えて設定している事業場 |
| 【事業実施後】（１つ選択）①　時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間以下に設定②　時間外労働と休日労働の合計時間数を月60時間を超え月80時間以下に設定 |
| イ　年休の計画的付与の導入 | 上限額　　　　　　　円 |
| ウ　時間単位年休の導入及び新たに導入する特別休暇①　病気休暇　　　　　②　教育訓練休暇③　ボランティア休暇　④　その他特に配慮を必要とする労働者のための休暇 | 上限額　　　　　　　円 |
| ※ウを選択した場合、事業実施予定期間中、指定対象事業場における、・時間単位年休の取得見込み　　　　　　　　　　　　人　　　時間・②、③及び④（不妊治療に関する休暇を除く。）を選択した場合の休暇取得見込み　　 　　　人　　　日（人は実人数を、時間・日は延べ数を記載。） |
| エ　対象労働者の賃金引上げ | 有　・　無 | 加算額　　　　　　　円 |

|  |
| --- |
| 有の場合の実施予定内容 |
| ①　賃金引上げ率 | ３％以上引上げ ・ ５％以上引上げ |
| ②　賃金計算期間 |  |
| ③　賃金支払日 |  |
| ④　賃金引上げ年月日（予定） |  |
| ⑤　賃金引上げ人数（詳細は、別紙２） | 　人 |

様式第４号別添（続紙２）

|  |
| --- |
| (5) (3)、（４）に対する労働者の意見 |
| 【意見を聴いた労働者の職・氏名】【事業に対する意見】以下にチェックする。　□意見無し　□事業の内容を変更すべき　　（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□事業の実施予定時期を変更すべき　　（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【成果目標に対する意見】　□意見無し　□成果目標を変更すべき　　（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）【労働者の意見の反映の有無】※意見があった場合のみ記載　□全て反映　□一部反映　　（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□反映なし　　（理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※上記を記載することに代えて労使の話合いの際の議事録を添付することでも差し支えない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| (6) (3)の所要額計に補助率を乗じた額（1,000円未満切捨） | 　円 |
| （内訳） |
| (3)アの所要額計 | 円 | ×３／４ | ＝ | 円 |
| (3)イの所要額計 | 円 | ×３／４（下記に該当しない場合） | ＝ | 円 |
| ×４／５（企業全体で常時使用する労働者の数が30人以下かつ、(3)イの所要額計が30万円を超える場合） | ＝ | 円 |
| (7) (5)の上限額と加算額の合計 | 円 |
| (8)国庫補助所要額※(6)の額。ただし (7)と比較して低い方の額が上限 | 　円 |

（注）　要件の詳細は交付要綱等によること。

様式第４号別添別紙１

指定対象事業場一覧（変更後）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業場名 | 所在地 | 常時使用する労働者の数 | 申請時点における36協定の設定時間数（※１、２） | 目標とする36協定の設定時間数（※１、２） |
| 期間 | 限度時間 | 期間 | 限度時間 |
| 記入例 | △△△△ | 〒×××－××××○○○○○▽－▽ | 30　人　 | １月１年 | 80時間720時間 | １月１年 | 45時間360時間 |
| １ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ２ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分　時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ３ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ４ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ５ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ６ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ７ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ８ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| ９ |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |
| 10 |  | 〒 |  | 月年 | 　時間　分時間　分 | 月年 | 　時間　分時間　分 |

※１　交付要綱第３条第３項（１）の成果目標を設定する場合のみ記載すること。

※２　36協定の１か月当たりの限度時間及び１年間当たりの限度時間のうち、最も長い限度時間数を、事業場ごとに記載すること。

様式第４号別添別紙２

賃 金 引 上 げ 対 象 労 働 者 一 覧（変更後）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 労働者氏名 | 生年月日 | 採用年月日 | 時間給又は時間換算額 | 引き上げ（予定）額 |
| 例 | 労働　太郎 | S59・３・31 | H22・４・１ | 時給2,000円 | 時給3,000円 |
| １ |  | 　 |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |
| 21 |  |  |  |  |  |
| 22 |  |  |  |  |  |
| 23 |  |  |  |  |  |
| 24 |  |  |  |  |  |
| 25 |  |  |  |  |  |
| 26 |  |  |  |  |  |
| 27 |  |  |  |  |  |
| 28 |  |  |  |  |  |
| 29 |  |  |  |  |  |
| 30 |  |  |  |  |  |

※１　交付要綱第３条第６項に規定する成果目標に取り組む場合のみ作成すること。

※２　対象労働者全員の賃金状況を記載すること。